

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,500~23,000円 TOPIX 1,770~1,810

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 米国長期金利上昇 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 貿易摩擦激化

好調な米国経済の動向を反映して先週のFOMCではFF金利の誘導目標が0.25%引き上げられたうえ、今年の利上げ回数見通しの中央値が年3回から4回へ切り上がった。19年も年3回の利上げ実施が見込まれており、タカ派的な姿勢が示された。事前に株式市場で期待されていたようなハト派色は見られず、リスクオンの動きからハイテク株がけん引した米国株高は沈静化することが警戒される。足元の株価上昇で米国S&P500のPERは17.4倍まで上昇してきた。FRBのタカ派姿勢を受けて、長期金利が3%台を回復し一段高になるようだと、S&P500のPERは16倍台半ば(2,627程度)まで調整する展開になることも想定される。また、新興国からの資金流出への警戒感も高まり、米中貿易摩擦への懸念、イタリアの政治不安も相まって、リスクオフの流れが強まることも警戒され、米国長期金利の今後の動きに注目したい。日本でも米国長期金利上昇に伴い先週目立った内需ディフェンシブ高成長銘柄や、ネット関連銘柄の上昇が一服する展開になるか注目される。

一方で、パウエルFRB議長はFOMC後の会見で利上げを緩やかに進める方針を示しており、米国長期金利の上昇が3%未満に抑制されるようなら、米国株式市場ではゴルディロック(適温)相場が継続し、アマゾンやグーグル、ネットフリックス、アップル、エヌビディア、半導体関連などがけん引し、S&P500、ナスダック総合指数は高値更新を目指す展開になることが期待される。日本株式市場ではポーラHDなどの化粧品や一部小売銘柄、寿スピリッツ、ケンコーマヨ、ビジョンなどの内需ディフェンシブ高成長銘柄、ソネットメディア、ジーニー、モバイルファクトリーなどのネット関連銘柄が物色の中心になることが見込まれる。(6月14日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
6/18 (月)	5月貿易収支(8:50) ツルハHD(3391)本決算 かんぽ生命(7181)株主総会	[中]休場(端午節) [米]ニューヨーク連銀の総裁に前サンフランシスコ連銀のウィリアムズ総裁が就任
19(火)	メルカリ(4385)東証マザーズ新規上場 ソニー(6758)株主総会	[米]5月住宅着工件数(21:30) [露]サッカーW杯1次リーグ日本×コロンビア
20(水)	5月の訪日外国人数(日本政府観光局) 日立製作所(6501)株主総会 日本電産(6594)株主総会	[米]5月中古住宅販売件数(23:00) [ブラジル]中央銀行政策金利発表 MSCI市場分類に関する18年の定期見直し公表
21(木)	アルパイン(6816)株主総会 5月の鉄鋼生産速報(14:00)	[欧]ユーロ圏財務相会合 [英]中央銀行政策金利発表(20:00)
22(金)	5月全国CPI(8:30) 6日日経日本製造業PMI(9:30)	[欧]6月ユーロ圏製造業PMI(17:00) [オーストリア]OPEC定例総会
23(土)	沖縄全戦没者追悼式	[米]IECSC Las Vegas(~25日)
24(日)	RIZAPグループ(2928)株主総会 滋賀県知事選挙 投開票 競馬 宝塚記念	[トルコ]大統領選と総選挙 ユネスコ世界遺産委員会(~7月4日) [露]サッカーW杯1次リーグ 日本×セネガル

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ドンキホーテ HD (7532) 東証1部



	16年6月期 (百万円) 前年比	17年6月期 (百万円) 前年比	18年6月期(予) (百万円) 前年比	株価(6/14)	5,870 円
収益	759,592 11.1%	828,798 9.1%	935,000 12.8%	業種	小売業
営業利益	43,185 10.4%	46,185 6.9%	51,000 10.4%	売買単位	100 株
経常利益	43,797 9.1%	45,523 3.9%	54,000 18.6%	PER(予想)	27.9 倍
純利益	24,938 7.7%	33,082 32.7%	33,300 0.7%	PBR(実績)	3.3 倍
EPS(円)	157.8	209.2	210.5	ROE(実績)	13.5 %
配当金(円)	22	26	27	配当利回り(予想)	0.5 %
				担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

ディスカウントストアを全国展開。出店は他社が撤退した物件への居抜きがメインで、物件、立地に応じて売場面積 8,000 m²~10,000 m²の MEGA ドン・キホーテ、3,000 m²~5,000 m²の New MEGA ドン・キホーテ、1,000 m²~3,000 m²のドン・キホーテ、300 m²~1,000 m²のピカソ、驚安堂、エキ・ソラドンキ等の屋号で展開している。18年6月期3Q末時点でのフォーマット別店舗数は、ドン・キホーテ:206店、New MEGA ドン・キホーテ:78店、MEGA ドン・キホーテ:42店、ピカソ:21店、その他:23店、海外38店。天井まで商品を積み上げる「圧縮陳列」や迷路のような通路、手書きPOPを多用した特徴的な店作り、居抜き物件の活用や店舗への徹底した権限移譲等を主因とするローコストオペレーションに支えられた競合他社を上回る低価格販売等が支持され、17年6月期まで28期連続で増収増益を達成している。

18年6月期3Q(1-3月)については、一段と価格訴求を強めたことに加えて、時計・ファッション用品における過剰在庫解消のために在庫処分を進めたことで利益が伸び悩んだが、2Qまでの業績が好調に推移したこともあり、3Q累計決算は前年同期比13.4%増収、7.9%営業増益で着地となった。4Qに入っても既存店は計画を上回る進捗となっており、また、在庫問題についても仕入れ方式の見直し等を通じて収束に向かっており、通期業績は会社計画線での増益で着地するものと思われる。来期以降についても、インバウンド需要の貢献もあり既存店売上高の成長を主因とした連続増益記録の更新が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(6/14) 売買単位	コメント
UTグループ (2146) 東証 JASDAQ 3,995 円 100 株	今期は、22.3%増収の売上高1,000億円、粗利率20%、販売管理費130億円を想定し、34.7%増益となる営業利益70億円を計画。3月の月次売上高は80億円程度で、年間売上高1,000億円に近い実力値は達成済み。会社側は、社内計画としては売上高1,000億円から1,200億円の間に、粗利率は派遣単価の上昇を背景に22%とし、売上高1,200億円達成時の想定販管費は140億円としている。今期も公表計画を上回る業績が期待される。(多功 毅)
セリア (2782) 東証 JASDAQ 5,690 円 100 株	前期決算は、一段の改善を狙って10月に行った発注支援システムが想定通りの効果を挙げず、むしろ品揃え等で機会ロスが発生させたことで既存店が失速。人件費上昇の影響を既存店売上高の成長でカバーできず、計画を下回る着地。同システムについては、一連の問題を受けて2月に再修正を行ったとのことで、徐々に影響の収束を見込む。今期は上期既存店を0.5%減、下期を0.3%増と計画し、7.5%増収、3.2%営業増益を計画。(多功 毅)
エポラブル アジア (6191) 東証 1部 2,479 円 100 株	上期決算は日本基準で前年同期比37.5%増収も、TVCMなど積極的な広告宣伝費の投入で赤字転落。IFRSで公表している通期計画に対しては、投資有価証券の売却益があり計画通りに推移。TVCM効果で、航空券などの予約サイト「エアトリ」のブランド認知度、会員数は増加。海外航空券・海外旅行で最大手のネット旅行会社であるDeNAトラベルを買収。取扱高は一気に2倍に増加し、楽天に次ぐ業界2位のネット旅行会社へ拡大。(松本 直志)
エスペック (6859) 東証 1部 2,254 円 100 株	17年度決算は前年同期比11.5%増収、41.9%営業増益。自動車の電動化、自動運転開発、環境規制の強化などで、研究開発や海外受託試験機関の投資が活発化し、国内外で環境試験器の売上、受注が拡大。18年度も電動化、自動運転開発向けに自動車産業の投資意欲は強く前年同期比3.2%増収、2.1%営業増益計画。IoT市場の拡大に伴い半導体やセンサー、通信機器でも環境試験器の需要が増加する見込み。(松本 直志)
武蔵精密 (7220) 東証 1部 4,140 円 100 株	前期決算は、原料高の影響転嫁や北米での拡販効果により計画を上回る前年同期比31.8%増収、41.2%営業増益での着地。今期も、特にアジアでの拡販効果による増益要因を見込むことで4.7%増収、7.8%営業増益を計画。脱内燃機関化の流れのなかで、当社製部品にも将来的には無くなる可能性の高いものがあるが、減速ギヤ及びディファレンシャルについては、モーターメーカー向けビジネスの拡大が見込まれ、成長継続が期待される。(多功 毅)
東祥 (8920) 東証 1部 4,225 円 100 株	17年度決算は、スポーツクラブとホテル事業の拡大がけん引し前年同期比13.1%増収、9.7%営業増益。スポーツクラブは顧客単価が前年同期比0.4%上昇、平均会員数が0.8%上昇し、既存店売上は1.2%上昇。初心者対象のスタジオでのフィットネスプログラムや女性専用のホットスタジオが好評。若い世代から高齢者まで、幅広い年齢層の支持を得ている。18年度は前年同期比11.9%増収、10.3%営業増益計画。既存店36店でホットスタジオ増設やマシンの入れ替えなどのリニューアルを実施。新店は10店出店予定。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室